

## 小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、従業員の仕事と育児の両立と、安心して働き続けることができる職場環境づくりに積極的に取り組む市内企業等を支援することを目的として、予算の範囲内で小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金（以下「奨励金」という。）を交付することについて、小千谷市補助金等交付規則（昭和44年小千谷市規則第4号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業等 事業活動を行う企業、法人又は団体をいう。
- (2) ハッピー・パートナー企業 新潟県が定めるハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録要綱（以下「県要綱」という。）第3条第1項に基づき新潟県が登録した企業等をいう。
- (3) パパ・ママ子育て応援プラスの認定 県要綱第8条の規定による認定をいう。

### (対象者)

第3条 奨励金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 市内に本社又は主たる事業所を有する企業等
- (2) 申請年度内にハッピー・パートナー企業のパパ・ママ子育て応援プラスの認定を受けた企業等
- (3) 市の取材等広報活動に協力できる企業等
- (4) 市税等を滞納していない企業等

### (奨励金の額)

第4条 奨励金の額は、1事業者当たり10万円とする。

2 前項に規定する奨励金の交付は、1事業者当たり1回限りとする。

### (交付申請及び実績報告)

第5条 奨励金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) ハッピー・パートナー企業登録証の写し
- (2) ハッピー・パートナー企業登録等応募用紙の写し
- (3) ハッピー・パートナー企業取組報告書の写し
- (4) ハッピー・パートナー企業取組内容申請書の写し
- (5) 就業規則の写し
- (6) 会社概要（パンフレット等）

**【策定している企業のみ】**

(7) 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく一般事業主行動計画策定・変更届の写し

(8) その他市長が必要と認める書類

（交付決定及び額の確定）

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金交付決定通知書兼確定通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

2 審査の結果、奨励金の交付を不相当と認めるとき、又は予算上の理由等により当該年度における奨励金の交付が不可であるときは、小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

（奨励金の取消し）

第7条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、奨励金の交付決定を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により奨励金の交付決定を受けたとき。
- (2) 奨励金の交付決定の内容、これに付した条件又はこの要綱の規定に違反したとき。
- (3) その他市長が奨励金の交付決定を取り消すべき事由があると認めたとき。

2 市長は、前項の規定による取消しの決定をしたときは、小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金交付決定取消通知書（様式第4号）により通知するも

のとする。

(奨励金の返還)

第8条 市長は、前条の規定により奨励金の交付決定を取り消したときは、既に交付した奨励金の返還を命ずることができる。

2 市長は、前項の規定による返還を命ずるときは、小千谷市パパ・ママ子育て応援プラス認定促進奨励金返還通知書（様式第5号）により通知するものとする。

3 前項の規定による奨励金の返還命令を受けた者は、指定された期日までに奨励金を返還しなければならない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、奨励金の交付に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年7月1日から施行する。